

第3回 遠野商工会景況調査結果

(2025 年 1 月～ 3 月期)

遠野市景況調査

遠野市内中小企業 50 社を対象として四半期ごとに調査を実施することとし今回第 1 回目。

D I 値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。D I 値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す。

対象企業数 (50 社)

製造業 7 社 建設業 9 社
卸売業 3 社 小売業 15 社
サービス業 16 社
※業種別構成割合で配分

調査方法

訪問・メール・FAX により調査票を配布し、聞き取り、メール・FAX により回収。

回収数

50 社 (100%)

調査内容

- 経営の状況 (各項目において前年比較、前期比較、来期見通しについて調査)
 - 売上 (収入) の状況
 - 資金繰りの状況
 - 採算性の状況
 - 従業員の増減
 - 業況判断
- 設備投資の状況

今期設備投資実施の有無 (設備投資内容) 来期設備投資計画の有無 (設備計画内容)
- 今期直面している経営上の課題
- 自由記述

【結果の概要】

〔業況判断 D I 17.7 ポイント好転〕 (▲31.0→▲13.3)

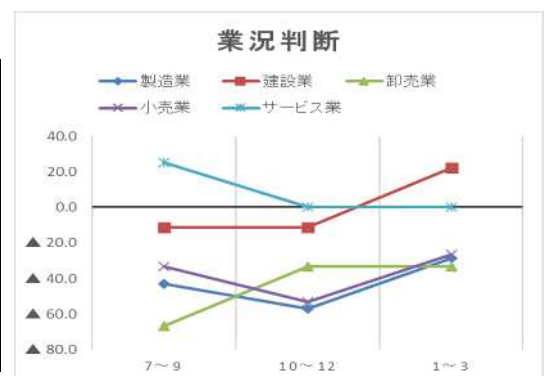
〔売上額 D I 5.5 ポイント悪化〕 (▲9.6→▲15.1)

※以下に示す全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が行った中小企業景況調査の結果。

業況判断 D I ▲13.3 (全国平均▲20.3)

業況判断 (前年同期比)

年 月期	令和 6 年		令和 7 年	前期増減		前年比 来期予想
	7～9	10～12	1～3			
製造業	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 28.6	↗	28.6	▲ 14.3
建設業	▲ 11.1	▲ 11.1	22.2	↗	33.3	0.0
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	→	0.0	▲ 33.3
小売業	▲ 33.3	▲ 53.3	▲ 26.7	↗	26.7	▲ 20.0
サービス業	25.0	0.0	0.0	→	0.0	▲ 12.5
全産業	▲ 25.8	▲ 31.0	▲ 13.3	↗	17.7	▲ 16.0



業況判断 DI は、今期全業種平均で 17.7 ポイント増 (▲31.0→▲13.3) となった。

全国平均と比較し 7.0 ポイント、東北平均と比較して 16.9 ポイント高い数値となっている。

業種別に見ると、製造業・建設業・小売業が大幅な好転を示し、卸売業とサービス業は横ばいとなった。

特に建設業は、33.3 ポイント増加し DI 値がプラスに転じた。

前年 1～3 月期と比較した今年の 1～3 月期の見通しは、製造業・小売業はさらに好転を予想、建設業、サービス業は悪化、卸売業は横ばいの見通しとなっている。

売上額 D I ▲15.1 (全国平均▲12.9)

売上額DI(前年同期比)

年	令和6年		令和7年	前期増減		前年比 来期予想
月期	7～9	10～12	1～3			
製造業	0.0	0.0	▲ 14.3	↘	▲ 14.3	▲ 14.3
建設業	▲ 33.3	11.1	11.1	→	0.0	0.0
卸売業	0.0	0.0	▲ 33.3	↘	▲ 33.3	▲ 66.7
小売業	▲ 13.3	▲ 46.7	▲ 20.0	↗	26.7	▲ 40.0
サービス業	37.5	▲ 12.5	▲ 18.8	↘	▲ 6.3	▲ 12.5
全産業	▲ 1.8	▲ 9.6	▲ 15.1	↘	▲ 5.5	▲ 26.7

売上額 DI は、全業種平均で 5.5 ポイント減 (▲9.6→▲15.1) となり 2 期連続でマイナス幅が拡大した。全国平均でも 3 期連続でマイナス幅が拡大しており、今期▲12.9 で前期差▲1.6 となった。

業種別に見ると、小売業が増加、製造業・卸売業・サービス業が減少、建設業が横ばいとなっている。

建設業は、増加とした企業が減少を 1 件上回った状態が続き DI 値プラスを維持した。

来期の見通しは、建設業・サービス業は好転、卸・小売業が悪化、製造業は横ばいの予想。

経常利益 D I ▲12.4 (全国平均▲27.8)

経常利益DI(前年同期比)

年	令和6年		令和7年	前期増減		前年比 来期予想
月期	7～9	10～12	1～3			
製造業	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 14.3	↗	14.3	▲ 14.3
建設業	▲ 33.3	▲ 11.1	11.1	↗	22.2	▲ 11.1
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	→	0.0	0.0
小売業	▲ 60.0	▲ 53.3	▲ 6.7	↗	46.7	▲ 20.0
サービス業	31.3	6.3	▲ 18.8	↘	▲ 25.0	▲ 12.5
全産業	▲ 31.5	▲ 24.0	▲ 12.4	↗	11.6	▲ 11.6

経常利益 DI は、全業種平均で 11.6 ポイント増 (▲24.0→▲12.4) で 2 期連続好転した。サービス業が悪化を示したが、その他業種は好転・横ばいとなっている。全国平均では全業種平均▲27.8 であり、前期比 3.9 ポイントマイナス幅が増加している。

来期の見通しは、卸売業・サービス業が好転、製造業が横ばい、建設業・小売業が悪化を予想している。

資金繰り D I ▲3.3 (全国平均▲15.4)

資金繰りDI(前年同期比)

年	令和6年		令和7年	前期増減		前年比 来期予想
月期	7～9	10～12	1～3			
製造業	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 14.3	↗	28.6	▲ 42.9
建設業	▲ 33.3	0.0	11.1	↗	11.1	▲ 11.1
卸売業	0.0	▲ 33.3	0.0	↗	33.3	0.0
小売業	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 13.3	↗	20.0	▲ 33.3
サービス業	0.0	▲ 18.8	0.0	↗	18.8	0.0
全産業	▲ 20.2	▲ 25.7	▲ 3.3	↗	22.4	▲ 17.5

資金繰り DI は、全業種平均 22.4 ポイント増 (▲25.7→▲3.3) と好転した。業種別に見ても全ての業種で好転している。

全国平均は▲16.7 であり、3 期連続でマイナス幅が拡大している。

来期の見通しは、製造業・建設業・小売業は悪化、卸売業・サービス業は横ばいを予想している。

従業員DI ▲8.9 (全国平均▲5.2)

従業員DI(前年同期比)

年 月期	令和6年		令和7年	前期増減		来期予想
	7～9	10～12	1～3			
製造業	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 57.1	↘	▲ 14.3	▲ 28.6
建設業	11.1	33.3	0.0	↘	▲ 33.3	0.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	→	0.0	▲ 66.7
小売業	▲ 13.3	6.7	0.0	↘	▲ 6.7	▲ 13.3
サービス業	18.8	0.0	12.5	↗	12.5	18.8
全産業	▲ 5.3	▲ 0.6	▲ 8.9	↘	▲ 8.3	▲ 18.0

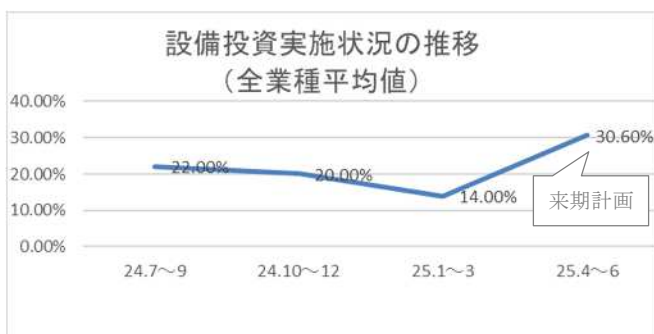
従業員DIは、全産業平均▲8.9となり前期比8.7ポイント減少した。

製造業は減少傾向がさらに強まり▲57.1となった。建設業は、増加傾向にあったが今期33.3ポイントの減少となった。サービス業は12.5ポイント増加した。

全国平均は▲5.2であり、前期より2.5ポイント減少している。

来期の見通しは、製造業・サービス業が増加、建設業は横ばい、卸売業・小売業が減少の見込みとなっている。

設備投資動向



- ・今期設備投資をした企業の割合は14%となり前期比6ポイント減少した。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は30.6%である。
- ・全国調査の結果は、今期設備投資したとする割合が15.4%、来期設備投資の計画があるとした割合が17.7%となっている。

直面している経営上の問題点

製造業	1位	人件費の増加	19%	建設業	1位	材料価格の上昇	22%
	1位	需要の停滞	19%		2位	人件費の増加	19%
	3位	原材料価格の上昇 人件費以外の経費増加	13%		3位	官公需要の停滞	15%
卸売業	1位	仕入単価の上昇	25%	小売業	1位	需要の停滞	14%
	1位	需要の停滞	25%		1位	仕入単価の上昇	14%
	3位	人件費以外の経費増加 販売単価の低下・上昇難 金利負担の増加	13%		3位	人件費以外の経費増加	14%
サービス業	1位	人件費以外の経費増加	18%				
	1位	利用者ニーズの変化	15%				
	3位	需要の停滞	13%				

- ・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料価格の上昇	需要の停滞	従業員の確保難
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難
小売業	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化	需要の停滞
サービス業	材料等仕入単価の上昇	利用者ニーズの変化	従業員の確保難

自由記述

【製造業】

- ・米国の関税政策の不透明感で、今後の製品発注の動きが見えてこない。

【建設業】

【卸売業】

【小売業】

【サービス】